

ジャカデミズム（ジャーナリズム＋アカデミズム）の精神で、中国を鋭く分析していきます。日本のメディアがあまり報じない news を取り上げ、日記形式で綴っていきます。

●7月の主なニュース

28日：2023年版防衛白書が発刊され、これまで以上に厳しい表現で中国やロシア、北朝鮮の軍事動向への懸念を強調。

25日：全人代常務委員会は王毅共産党政治局員に外相を兼務させる人事を決めた。動静不明になっていた秦剛氏は解任。中国人民銀行総裁には前副総裁の潘功勝氏が就任。

25日：トヨタ自動車が広州汽車集団との合弁会社「广汽トヨタ」の従業員約1000人を削減。三菱自動車も人員整理へ。

24日：中国共産党が中央政治局会議を開き、地方の財政難については「債務削減の包括的な方策を定めて実施する」、また不動産不況については「不動産政策を適時調整し合理化する」との方針を打ち出した。

24日：日本政府が半導体関連の輸出規制を強化したとして、中国外務省が「深い遺憾と不満」を表明。

18日：米国のケリー大統領特使（気候変動問題担当）が、王毅共産党政治局員と北京で会談。

17日：中国の4～6月の実質国内総生産（GDP）が前期比0.8%増と、1～3月の2.2%増から縮小した。前年同期比では6.3%増。

17日：中国恒大集団が、2年間合計で約5800億元（約11兆2000億円）の最終損益の赤字を計上したと発表。

17日：自衛隊と中国軍が、北京で中堅幹部らによる交流事業を4年ぶりに再開。

13日：中国の6月の輸出が前年同月比12.4%減の大幅減となった。

13日：王毅政治局員とプリンケン米国務長官が、訪問先のジャカルタで会談。

13日：中国政府が生成人工知能（AI）の規制を8月15日に施行すると発表。

10日：中国の6月の消費者物価指数（CPI）が前年同月比で横ばいとなり、2年4カ月ぶりに上昇が止まる。

7日：イエレン米財務長官が、北京で中国の李強首相と会談。

5日：李強首相が北京で日本国際貿易促進協会の訪中団（団長：河野洋平）と面会。

4日：地域協力組織「上海協力機構（SCO）」がオンライン形式で首脳会議を開催。

3日：商務省と税関総署が、半導体の素材などになるガリウムとゲルマニウムの関連製品を輸出規制の対象にすると発表。

2日：中国人民銀行の潘功勝副総裁が党委員会書記に就任。

1日：中国が1日から改正「反スパイ法」を施行。

●7月31日：政治局会議で打ち出された住宅支援策に効果はあるか？

24日に開催された中央政治局会議で、不動産不況については「不動産政策を適時調整し合理化する」との方針を打ち出した。これを受けて27日には住宅・都市農村建設部が主催した座談会が開かれ、倪虹部長が①初めて住宅を購入する際の頭金比率とローン金利を更に下げる②改善性住宅（今の居住条件に不満足で、家を購入したい需要層）の購入税費の減免③個人住宅ローンの「認房不認貸（商業銀行が住宅購入者に住宅ローンを貸し付ける際に、家庭名義に不動産があるかどうかだけで認定する）」の3点の市場救済策を行うと表明した。政治局の打ち出した方針に対応した具体策とみられる。

これを見ると、きめ細かい配慮がうかがわれはするが、従来からの対策とさして変わりはなく、果たしてどこまで効果があるかは大いに疑問と言えよう。この数年で住宅を購入したい中心層である30～40歳が大幅に減り、需要構造が大きく変化している。しかも北京や上海などの大都市部では、住宅価格は下がるどころか、一年前に比べて上がっている。多少の条件緩和では、購入意欲を引き出せない。下手に緩めれば、投機目的で住宅を買う富裕層だけを利することになりかねない。

各地の土地使用権譲渡収入が今年に入ってから前年同期比で20%台の大幅減が続いていることは、構造変化の象徴的な出来事であろう。上場住宅企業の経営も62%が赤字見通しである。市場関係者も先行きに対しては、厳しい見方が多い。国房地產網では、各都市での土地競売を見ると、一部都市に改善はあるものの、多くの都市では明るい兆しがみられず、市場は明暗に分かれつつある、と分析している。

政府に求められるのは、住宅産業への依存体質をなくすことである。経済発展への寄与度がこれまでに比べて減っていくのは、仕方がないことであり、いつまでもそこにしがみついているはなるまい。地方の融資平台がいまだに暗躍して、無理な不動産開発を繰り返しているなどは、あってはならないことだ。政策転換には相当の痛みを伴う。だがそれを覚悟のうえで、これから発展していく産業に思い切って重点を切り替え、経済発展の新しいモデルを作り出していくしか、現状からの脱却の道はないだろう。少なくとも政治局会議の発表文からは、そうした大胆な政策転換の気配は感じられなかった。

< 財経雑誌 >

<https://finance.sina.cn/2023-07-29/detail-imzekcys0927728.d.html>

●7月29日：ことし上半期の土地使用権譲渡収入は20.9%減

財政部のデータによると、今年上半期の国有土地使用権譲渡収入は1兆8687億元で、前年同期比で20.9%減少した。地方の土地売却収入は持続的に低迷し、地方財政の可処分財力を低下させ、地方財政収支の矛盾を激化させている。

国有土地使用権譲渡収入は2021年に8兆7051億元（前年比3.5%増）と過去最高を記

録したが、2022年は6兆6854億元で前年比23.3%の減少だった。この減少傾向が今年に入っても続いていることになる。

ちなみに2021年上半期は3兆4436億元だったので、それに比べると、ことし上半期は46%も減っていることになる。

<第一財經>

http://news.cnr.cn/native/gd/20230719/t20230719_526335340.shtml

●7月29日：10月開催の「一帯一路」フォーラム、欧州からの参加者が少ない？

中国時報が米WSJ紙を引用して伝えたところによると、今年10月に中国が開催予定の「一帯一路」フォーラムへの欧州からの参加者が少ないという。「一帯一路」には欧州からも多くの国が参加してきたが、このところプロジェクトに問題が発生するなどの理由から、参加を拒否したり、一定の距離を置く国が出始めている。

<中国時報>

<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20230729001232-260409?chdtv>

●7月26日：かつての「不動産王」王健林、万達投資株の49%を売却

王健林は大連万達集団を率いて、一時は「不動産王」「アジアの資産家」などともてはやされたが、最近の凋落ぶりは目を覆うばかりである。資金繰り難から資産売却を進めざる得なくなり、7月下旬に入って今度は、万達投資の49%の株式を上海儒意に譲渡することとなった。

この上海儒意は中国儒意傘下の完全子会社で、現在は騰訊(テンセント)が支配している。騰訊の馬化騰が、困っている友人の王健林に「雪中送炭」したと言われている。もっともどこまで王健林が生き延びられるか、厳しい状況にあることに変わりはない。

<界棉新聞>

<https://www.jiemian.com/article/9811423.html>

●7月22日：中国のユニコーン、今年上半期は米国の伸びを上回る

杭州で主催した「2023長江ユニコーンサミット」で発表された“世界ユニコーントレンド報告”によると、今年6月30日現在の世界のユニコーンの総数は1637社で、増加率が減少している。業種を見ると、SaaS (Software as a Service)、クラウドサービス、生物医薬、暗号化業界などの停滞が目立つが、一方で新エネルギー、AI技術などの台頭も見られるという。

中国については、394社(世界の24%、2021年は301社)で、米国の768社(世界の47%)に次いで2位となっている(2021年は301社)。中国はコロナ流行の3年間は停滞気味だったが、収束後は勢いを取り戻し、今年上半期には伸び率で米国を追い越しているという。

<ZAKER>

<http://app.myzaker.com/news/article.php?pk=64ba438e8e9f092d0f3f17aa>

●7月19日：上場住宅企業、今年上半期は62%が赤字の見通し

Windのデータによると、上海・深圳の両証券取引所では、これまでに66社の上場住宅企業が2023年上半期の業績見通しを発表したが、その中で41社が赤字となる見通しだという。全体の62%を占めている。昨年同期はこの割合が58%だったので、住宅産業の業績はさらに悪化しているといえそうだ。

<中国不動産網>

<http://www.creb.com.cn/cj/193856.jhtml>

●7月18日：新疆ウイグルの火焰山で、地表温度が80度に

新疆ウイグル自治区のトルファンは高温なことで知られているが、この夏は16日にトルファン市高昌区三堡郷駅の最高気温が52.2度に達し、過去の最高温度を上回った。また、西遊記の舞台ともなったトルファン火焰山の地表温度は80度に達したという。

<新疆日報>

https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_23889633

●7月18日：観光地の黄山、インスタントラーメンを禁止

安徽省の有名な観光地である黄山では、観光客がインスタントラーメンを食べるのを禁止することとなった。インスタントラーメンの出汁が観光地の土壌を破壊する可能性があるためだという。冬の黄山は気温が低く、観光客にとってインスタントラーメンは暖を取る格好の食べ物なのだが…。

<央広網>

<https://www.163.com/dy/article/I9UOJNGD0514R9NP.html>

●7月16日：海南島の高速鉄道駅が乗客数少なく、開業できず

海南島を一周する環島高速鉄道では、2015年に西線が完成し、運行を始めているのだが、そのうちの儋州海頭駅だけはいまだに開業の見通しが立っていない。この駅は4000万元余りを投入して建設してきたが、開業しても一日当たりの客数が百人未満で、開通後の損失が深刻であるとの理由から、見送っているのだという。駅周辺を開発し、乗客数を増やさなければ、開業が難しいという。ずさんな計画と言えようか。

<澎湃新聞>

https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_23872988

●7月15日：6月の70大中都市商品住宅販売価格、上昇は31都市にとどまる

6月の70大中都市商品住宅販売価格が発表されたが、前月比で上昇したのは31都市にとどまった。5月は46都市が上昇していたので、15都市減ったことになり、住宅販売市場回復の足取りはなお鈍いと言えそうだ。

<中新経緯>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1771449930398218994>

●7月15日：たばこ業界で新入社員採用の「世襲制」を打破する動き広がる

中国の各業界、とりわけ国有企業では、新入社員の採用に「世襲制」が根強くはびこっていて、社会からの批判の対象となっているが、タバコ業界では山東省や江西省など各地のタバコ局が、直系親族三代以内の血縁関係がある場合には、応募してはいけないなどの厳しい措置を打ち出し始めている。こうした人材選抜における公平性、透明性を確保し、「世襲制」を打破する動きが他の業界にも広がっていくのか、注目される。

<新晩報>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1771458376104634981&wfr=spider&for=pc>

●7月14日：6月の対米輸出は23.7%減に

中国の6月の輸出が前年同月比12.4%減の大幅減となった。地域的にみると、米国向けが23.7%の大幅減となったほか、ASEAN、EU、南米向けもそれぞれ16.9%減、12.9%減、10.8%減と軒並みダウンした。

中国のアナリストは、米国向けの輸出減の理由として米国の利上げなど、米国側の要因を指摘しているが、果たしてそれだけだろうか。確かに米国の輸入は減っているが、中国からの輸入減は全体の数字を大きく上回っている。中国からのパソコンや携帯電話の輸入が減っているのは、デカップリングが進んできていることが背景にある。

中進証券は、今年第四四半期には持ち直すだろうと予測している。その要因として、電気自動車など自動車および部品の輸出が好調なこと（6月は対前年同期比で10.9.9%もの伸びを示した）、ロシア向けが大幅に増えていること（6月は90.9%増）を挙げているが、欧米向けなどの減少を補うことはできるだろうか。

<証券時報>

<https://finance.eastmoney.com/a/202307142780467671.html>

●7月12日：消費者物価指数、吉林・山西・貴州・河南は連続三カ月の下落

中国の6月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比で横ばい(前月比ではマイナス0.2%)となったが、中でも吉林、山西、貴州、河南の4省は、連続三カ月の下落となった。貴州や吉林は土地価格の下落に伴って地方政府の財政資金ひっばくが顕著になっていることが響いていよう。そのほか、下落の理由としては①昨年の基数が高かった②豚肉価格の下げが拡大した③工業消費品の価格下落が目立った、などが挙げられている。

<中新経緯>

<https://finance.sina.com.cn/china/2023-07-12/doc-imzakrsc7306866.shtml>

●7月11日：イエレン米財務長官、「米中関係は現代において最も重要な関係の一つ」

ニューヨークタイムズ中文版によると、イエレン米財務長官は北京で2日間にわたって合計10時間の会談を行った後の記者会見で、米中両国の間には「重大な違い」があるものの、米中両国はより安定した立脚点にあると信じていると語った。

また、イエレン氏は両国関係を「現代において最も重要な関係の一つ」と呼び、「世界は両国が繁栄するのに十分な大きさだと我々は信じている」と述べた。そして、両国の最高レベルでの意思疎通をより頻繁に行うと語った。

一方で、米国のメディアの中には、イエレン氏が中国側との会見の際に、3度も頭を下げたとし、軟弱外交であると批判するところもある。

<ニューヨークタイムズ中文版>

<https://cn.nytimes.com/china/20230710/janet-yellen-china-us/>

●7月10日：中国各地で40度超えの暑さ

中国の気象部門は、ことしが歴史上最も暑い夏になると予測している。7月10日には、中央气象台が「高温オレンジ色警報」を発令した。北京東南部、河北南部、河南北部及び浙江東部、福建東部などの局地は40度を超えると予想している。

中国では、1年のうちで気温が高く蒸し暑い日々、つまり真夏の時期を「三伏天」と呼んでいる。ことしは7月11日に入伏し、しかも期間が40日と長くなりそうだという。

<毎日経済新聞>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1770992264591315456&wfr=spider&for=pc>

●7月6日：浙江省のある村では、資産500万元以下は困難戸

浙江省東陽市南馬鎮にある花園村は近年、紅木の家具生産で急速に豊かになり、その特殊な発展モデルと経済力のために“浙江第一村”と呼ばれている。昨年の花園村全村の営業収入は655億元で、1人当たりの年収は16.5万元に達した。

花園村では、家庭資産500万元以下は困難世帯である。1000万元はまだ序の口で、5000万になってようやく裕福と呼ばれるようになるが、真の富裕世帯は1億以上の者だという。

<中国網財経>

<https://news.sina.com.cn/s/2023-07-06/doc-imyzyf8745157.shtml>

●7月5日：上半期の映画興行収入が好調

国家映画局の統計によると、2023年上半期の映画興行収入は合計262.71億元で、前年同期比で52.91%の増加となっている。後半も多くの国産佳作が続々と登場するという一方で、

好調さを維持しそうだ。

<上遊新聞>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1770559942195321594>

●7月5日：高級レストランのトイレに凸凹の表示

ネット上に、杭州のある高級レストランで、トイレの表示に凸と凹が使われている写真が掲載され、話題になっている。凸が男子トイレで、凹が女子トイレというわけだが、凸凹は古代では陰陽（凸が陽、凹が陰）を表していたから、使い方が違うのでは、との声も出ている。

<九派新聞>

http://news.cnr.cn/native/gd/20230705/t20230705_526316647.shtml

●7月4日：玉城沖縄知事が北京市の琉球国墓地遺跡を訪れる

日本国際貿易促進協会訪中団の一員として北京を訪れている玉城沖縄知事が、北京市通州区張家湾鎮にある琉球国墓地遺跡を訪れた。玉城知事は環球時報の記者に対して、この訪問をきっかけに、中国で琉球の遺跡を探す風潮が起きれば、“非常に感謝する”と述べた。

同知事の訪問を前に、人民日報が習近平主席の「福州には琉球館、琉球墓があり、琉球との交流の根源が深いと知った」と述べたことを取り上げるなど、各メディアが琉球国時代の沖縄県との交流を相次ぎ報じている。さすがに沖縄は中国の領土だとまでは言っていないが、そうした発言が出かねない雰囲気だ。

<環球報>

https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_23725269

●7月3日：ウクライナは中国から無人機を買えない

環球網がロシアからの報道として伝えたところによると、ウクライナ国防省の副長官が「米国との関係を維持するために、中国のいかなる製品、特に無人機のようなものも購入することはできない」「来年は無人機が決定的な役割を果たし、飛行機に劣らない重要性があるが、残念ながら現在ロシアはこの点でより優位に立っている。これは大変だ」と語ったという。

<環球網>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1770397519804860973>

●7月1日：中国が再交渉中の対外債務は、なお780億ドル超

6月末にザンビアの債務問題で関係国の救済策が合意に達したが、その中には巨額の融資を行ってきた中国も含まれている。中国もようやく債務救済に動き出したと言えるが、米ロジウム・グループによると、2020年以降に再交渉中の中国の対外債務は780億ドルを超え

ることが明らかになったという。

<Rhodium Group>

<https://rhg.com/research/chinas-external-debt-renegotiations-after-zambia/>

●7月1日：高速鉄道・タバコ・不動産はなぜ儲からないのか？

かつて高速鉄道・タバコ・不動産の3業種は、暴利をむさぼっていて、従業員の給与も高いとされてきたが、最近は赤字経営が続いていて、昔日の面影はない。「今日楼事」というサイトに、その原因を業種ごとに列挙した投稿が掲載された。

まず高速鉄道は①建設に巨額の資金を必要とする②従業員の給料に加え、車両修理、軌道メンテナンスなどの安全管理費用がかさむ③一般鉄道、高速道路、飛行機など他の交通機関との競合に負けている④天候の影響を受けやすい、といった理由が挙げられている。

次にタバコは①50万人を超える従業員を有しており、修士・博士課程卒も少なくないため、給与コストが高い②少なくとも30%の税金を上納しなければならず、負担が大きい③消費者の健康意識の向上や、タバコ価格の上昇に伴い、タバコの消費層が少なくなりつつある、などだ。

最後に不動産は①住宅などの売り上げそのものが落ちている②給与、市場開拓・販売費用などに加え、土地購入コストや建築コストの上がっている③人口のマイナス成長により、家に対する需要が減少している、などを挙げている。

<今日楼事>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1768937645073440922&wfr=spider&for=pc>